

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日  
上場取引所 東大

上場会社名 セコム株式会社

コード番号 9735 URL <http://www.secom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 原口兼正

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 桑原勝久

TEL 03-5775-8100

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	678,400	△0.6	87,634	△16.3	90,924	△20.4	21,502	△65.0
20年3月期	682,619	11.2	104,706	7.0	114,278	11.3	61,506	5.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	96.69	—	4.0	7.9	12.9
20年3月期	273.40	—	11.1	9.6	15.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 4,626百万円 20年3月期 6,146百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,090,483	582,608	47.6	2,380.12
20年3月期	1,202,840	630,274	47.2	2,521.45

(参考) 自己資本 21年3月期 518,954百万円 20年3月期 567,238百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	105,123	△52,434	△105,112	158,184
20年3月期	89,768	△60,121	△8,813	213,366

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	85.00	85.00	19,122	31.1	3.5
21年3月期	—	—	—	85.00	85.00	18,533	87.9	3.5
22年3月期 (予想)	—	—	—	85.00 ～90.00	85.00 ～90.00		—	

22年3月期(予想)の配当性向(連結)は31.7%～33.5%であります。

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	327,400	1.0	48,900	24.2	46,900	12.7	24,800	91.4	113.74
通期	700,300	3.2	107,500	22.7	106,700	17.3	58,500	172.1	268.30

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、23～24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び28～29ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 233,288,717株 20年3月期 233,288,717株  
② 期末自己株式数 21年3月期 15,251,520株 20年3月期 8,323,599株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、47ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	336,893	△0.2	72,616	△2.1	78,346	△1.1	32,414	△35.2
20年3月期	337,611	3.5	74,155	1.0	79,187	3.4	50,046	5.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	145.76	—
20年3月期	222.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期	679,858		504,932		74.3	2,315.81		
20年3月期	673,043		521,529		77.5	2,318.27		

(参考) 自己資本 21年3月期 504,932百万円 20年3月期 521,529百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	172,600	2.7	37,500	1.5	42,200	0.8	26,100	25.2	119.70
通期	347,100	3.0	74,500	2.6	79,500	1.5	48,500	49.6	222.44

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想に関する事項は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページから5ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（以下「当期」）における日本経済は、前半は原油・原材料など資源価格の高騰や景気減速基調が続き、後半は世界的な金融危機が株式市場の低迷や為替変動を招くとともに、急速に実体経済にも波及し、企業収益の悪化や民間設備投資の減少、さらに雇用・所得環境の悪化による個人消費の低下など、厳しい経済環境が続きました。

このような経済環境の中で、近年の凶悪犯罪の頻発や振り込め詐欺の多発などに伴い、安全・安心に対する社会的ニーズは、ますます多様化・高度化しています。このような状況下、当社グループは、“いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、事業展開に邁進しました。セキュリティサービス事業を中心に、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、不動産開発・販売事業および情報通信・その他の事業で、お客様のニーズに合った、質の高いサービス・商品を提供することに努めました。

なお、当期より「情報通信・その他の事業」の区分に属しておりました「不動産開発・販売事業」について営業損益が大幅に悪化したため独立区分して表示しております。前期比較に当たっては、前期を変更後の区分に組み替えて行っております。

事業別にみますと、セキュリティサービス事業では、事業所向けおよび家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）の提供を中心に、常駐警備や現金護送などの提供、安全商品の販売などに努めました。

事業所向けセキュリティでは、お客様ニーズに合致したセキュリティサービスや安全商品の迅速なご提案に努めるとともに、お客様への訪問を徹底するなど、営業活動を強化しました。家庭向けセキュリティでは、お客様のご要望を的確に捉えるように営業活動を徹底し「セコム・ホームセキュリティ」の契約増加に努めました。また、消防法改正に対応した新「ホーム火災センサー」など「セコム・ホームセキュリティ」にも接続できる安全商品の販売や、「セコム・ホームセキュリティ」のご契約先を対象にした生活支援サービス「セコム・ホームサービス」の提供体制を拡充するなど、ご契約先へのサービス向上に努めました。

その結果、売上高は4,279億円（前期比0.5%増加）となりましたが、サービスクオリティの向上を図るためのコスト増により、営業利益は1,035億円（前期比3.2%減少）となりました。

防災事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅といったさまざまな施設に、お客様のご要望に応えた高品質な自動火災報知設備や消火設備などの各種防災システムを提供するとともに、消防法改正により順次設置が義務付けられている住宅用火災警報器の販売拡大に努めました。また、豊富な施工実績と長年にわたって培われた信頼関係から、ビル等のリニューアルに伴う防災システムの更新ニーズにも積極的に対応するよう努めた結果、売上高は841億円（前期比1.9%増加）となり、営業利益は57億円（前期比12.3%増加）となりました。

メディカルサービス事業では、訪問看護サービスや薬剤提供サービスなどの在宅医療サービスを中心として、高齢者施設の経営、遠隔画像診断支援サービス、電子カルテ、医療機器等の販売、介護サービス、医療機関向け不動産賃貸など各種メディカルサービスの提供に努めた結果、売上高は352億円（前期比1.1%増加）となり、営業利益は16億円（前期比5.9%増加）となりました。

保険事業では、事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」、家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、セコムの緊急対処員が“現場急行サービス”を行う自動車総合保険「NEWセコム安心マイカー保険」、最適な治療でガン克服を目指す「自由診療保険メディコム」など、当社グループならではの保険の販売に努めました。その結果、売上高は正味収入保険料等の増加および資産運用収益の改善により303億円（前期比7.7%増加）となり、営業損益は自然災害等にかかる責任準備金の繰入の減少等により改善し、前期24億円の営業損失から当期は3億円の営業損失となりました。

地理情報サービス事業では、最先端の測量技術や地理情報システム（GIS）技術を活用した国および地方自治体向け地理空間情報サービスや民間企業向け業務支援サービスの提供に努めました。また、衛星画像を活用することによって昼夜・天候に左右されない迅速・的確な空間情報データの取得・提供が可能となっています。その結果、売上高は402億円（前期比2.1%増加）となり、営業利益は生産工程における改革改善・管理の徹底や経費削減に努めた結果、18億円（前期比39.3%増加）となりました。

不動産開発・販売事業は、マンション市況の低迷により、販売用不動産および仕掛販売用不動産について、市場価格に照らした鑑定評価等により、期中においては評価損累計143億円を計上しました。なお、販売用不動産については、適切な値引きにより、積極的に販売を促進し、在庫の大幅圧縮を図る一方で、仕掛販売用不動産については、物件の特性を総合的に判断したうえで、将来により効果的に販売が見込める物件は、「開発一時保留」、販売が見込めない物件は「開発中止」を決断するなど、メリハリをつけた販売戦略を展開しました。その結果、売上高は220億円（前期比26.2%減少）となり、営業損益は減収および評価損対象物件の売却が一部実現したため期末時点での販売用不動産評価損（仕掛販売用不動産評価損含む）83億円の計上により167億円の営業損失（前期は10億円の営業利益）となりました。

情報通信・その他の事業には、情報通信サービス、不動産賃貸などがあります。情報通信サービス分野では、情報セキュリティと大規模災害対策を核に据えた総合的な情報・ネットワークサービスの提供に努めました。その結果、売上高は383億円（前期比8.1%減少）となりましたが、営業利益は利益率の高い事業が増加し、44億円（前期比10.6%増加）となりました。

また、所在地別にみますと、国内においては、売上高は6,580億円（前期比0.4%減少）、営業利益は982億円（前期比15.0%減少）となりました。その他の地域において、売上高は経済発展が続く東南アジアや中国などの国や地域で、事業基盤の強化に努めた結果、セキュリティサービスを提供する在外子会社は、現地通貨では各社とも増収となりましたが、円高の影響により203億円（前期比6.7%減少）、営業利益は11億円（前期比15.6%増加）となりました。

これらの結果、当期における連結売上高は、不動産開発・販売事業および情報通信・その他の事業の減収により6,784億円（前期比0.6%減少）となりました。営業利益は不動産開発・販売事業が保有する販売用不動産の価格の下落および販売用不動産評価損等の計上により876億円（前期比16.3%減少）、経常利益は909億円（前期比20.4%減少）となりました。当期純利益は当社およびセコム損害保険株式会社、能美防災株式会社等の投資有価証券評価損206億円、株式会社パスコの訴訟損失引当金繰入24億円、セコム損害保険株式会社の訴訟解決金10億円の計上に加え、繰越欠損金、投資有価証券評価損等に対する繰延税金資産の計上について回収可能性を慎重に検討した結果、国内子会社において、同資産の一部を取り崩し、また一部の計上を見送ったことなどにより215億円（前期比65.0%減少）となりました。

## [次期の見通し]

当面の日本経済は、世界的な景気後退が続く中で、国内景気も低迷が続く厳しい状況が予想されます。このような状況のもと、当社グループは、お客様のニーズを的確に捉えた高品質なサービス・商品の開発・提供に努めるとともに、徹底的な経営の効率化を推進する所存であります。

次期の業績予想につきましては、売上高は、セキュリティサービス事業が2.7%増加の4,395億円を、防災事業が1.8%増加の857億円を、メディカルサービス事業が3.6%増加の365億円を、保険事業が7.2%増加の326億円を、地理情報サービス事業が3.2%増加の415億円を、不動産開発・販売事業が15.5%増加の255億円を、情報通信・その他の事業が1.7%増加の390億円と予想しております。

また、営業利益は当期において不動産開発・販売事業が保有する販売用不動産の価格の下落および販売用不動産評価損等を計上したため、22.7%増益の1,075億円、経常利益は17.3%増益の1,067億円、当期純利益は当期において投資有価証券評価損206億円、訴訟損失引当金繰入24億円、訴訟解決金10億円等を計上したほか、国内子会社の一部の繰延税金資産を取り崩し、また一部の同資産の計上を見送った影響により、172.1%増益の585億円の予想をたてております。

## 【連結業績概要の推移】

(単位：億円)

	平成20年3月期 年間実績	平成21年3月期 年間実績	平成22年3月期 年間予想
売上高	6,826	6,784	7,003
前期比増減率	+ 11.2%	△ 0.6%	+ 3.2%
営業利益	1,047	876	1,075
前期比増減率	+ 7.0%	△ 16.3%	+ 22.7%
経常利益	1,142	909	1,067
前期比増減率	+ 11.3%	△ 20.4%	+ 17.3%
当期純利益	615	215	585
前期比増減率	+ 5.5%	△ 65.0%	+ 172.1%
1株当たり当期純利益(円)	273.40	96.69	268.30

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前期末に比べ1,123億円(9.3%)減少して10,904億円となりました。流動資産は、コールローンが175億円(92.1%)増加の365億円となったほか、「リース取引に関する会計基準」の適用に伴い、新たにリース債権及びリース投資資産が149億円計上されましたが、現金及び預金が729億円(36.4%)減少の1,274億円、受取手形及び売掛金が81億円(9.6%)減少の773億円、仕掛販売用不動産が120億円(16.5%)減少の609億円、販売用不動産が110億円(64.1%)減少の61億円となったことなどにより、合計は前期末比740億円(13.5%)減少の4,734億円となりました。固定資産は、長期貸付金が52億円(9.7%)増加の598億円となりましたが、有形固定資産が前期末に有形固定資産に含まれていた賃貸営業用資産130億円をリース債権及びリース投資資産に振り替えたこともあり20億円(0.8%)減少の2,632億円、投資有価証券が400億円(16.5%)減少の2,019億円となったことなどにより、合計は前期末比382億円(5.8%)減少の6,166億円となりました。

負債は、前期末に比べ646億円(11.3%)減少して5,078億円となりました。流動負債は1年内償還予定の社債が31億円(160.1%)増加の50億円となりましたが、短期借入金が506億円(37.2%)減少の853億円となったほか、未払金が57億円(20.0%)減少の231億円、未払法人税等が56億円(22.9%)減少の189億円となったことなどにより、合計は前期末比630億円(19.7%)減少の2,566億円となりました。固定負債は、保険契約準備金が46億円(2.9%)増加の1,670億円となりましたが、長期借入金が46億円(23.4%)減少の153億円、退職給付引当金が22億円(14.2%)減少の138億円となったことなどにより、合計は前期末比16億円(0.6%)減少の2,512億円となりました。

また、純資産は、自己株式が平成20年11月5日開催の取締役会決議に基づく取得等により300億円(66.9%)増加、為替換算調整勘定が201億円(202.9%)減少となったため、合計は前期末比476億円(7.6%)減少の5,826億円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」）の状況は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成20年3月期	平成21年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,768	105,123	15,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,121	△ 52,434	7,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,813	△ 105,112	△ 96,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	222	△ 2,758	△ 2,980
現金及び現金同等物の増減額	21,055	△ 55,181	△ 76,236
現金及び現金同等物の期首残高	192,378	213,366	20,987
連結除外による現金及び現金同等物の減少高	△ 67	—	67
現金及び現金同等物の期末残高	213,366	158,184	△ 55,181

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは全体で1,051億円の資金の増加（前期は897億円の資金の増加）となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益635億円、減価償却費372億円、投資有価証券評価損206億円、たな卸資産の減少99億円、販売用不動産評価損83億円、受取手形及び売掛債権の減少79億円であります。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額472億円であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは全体で524億円の資金の減少（前期は601億円の資金の減少）となりました。主な資金の減少要因は、投資有価証券の取得による支出571億円、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出444億円、貸付けによる支出85億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入601億円であります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは全体で1,051億円の資金の減少（前期は88億円の資金の減少）となりました。主な資金の減少要因は、短期借入金の減少551億円、自己株式の増加300億円、配当金の支払額191億円、社債の償還による支出50億円であります。また、主な資金の増加要因は、社債の発行による収入72億円であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ551億円減少して1,581億円となりました。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	40.3	43.2	46.2	47.2	47.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	91.4	117.8	105.3	90.5	72.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	1.8	4.1	—	1.9	1.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	39.7	24.2	—	38.4	51.5

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、主として保険契約準備金が傷害保険の満期返戻等に伴い855億円減少したことにより、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付け、業容の拡大、収益動向を総合的に判断して配当性向ならびに内部留保の水準を決定し、安定的かつ継続的に利益配分を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、年1回、期末配当を行うことを基本としており、その決定機関は株主総会であります。なお、より経営実態に沿った形で株主の皆様への利益還元を行うため、当社は連結業績に基づいて配当を行うことにしております。また、内部留保金につきましては、新規契約者の増加に対応するための投資、研究開発、戦略的事業への投資等に活用し、企業体質の強化および事業の拡大に努めてまいります。

当期の1株当たり期末配当金（年間配当金）につきましては、株主の皆様の日頃からのご支援にお応えすべく、昨年同様85円にすることを定時株主総会に提案することにしました。

次期は、1株当たり期末配当金（年間配当金）85円～90円を予定しています。

### (4) 事業等のリスク

当社グループ（当社および連結子会社）の事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断に影響を与えられとされる事項については、積極的な情報開示という観点から以下に開示しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の早期対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが予測したものであります。

#### ①信用リスク

当社グループは、営業活動や投融資活動などにおいて、主に国内の取引先に対し発生するさまざまな信用リスクにさらされています。当社グループは、その状況を定期的に見直し、必要な引当金等の検討ならびに計上を行っておりますが、今後、取引先の財政状態が悪化した場合は、貸倒引当金の積み増しをせざるを得なくなる可能性があり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

また、警備契約やリース契約などにおいて、当社グループとの契約期間中に契約先が不測の事態に陥った場合、当社の初期投資等が損失になる可能性があります。しかしながら、特定の大口契約を有していないため、リスクは分散されております。

#### ②投資リスク

当社グループは、株式等、価格変動リスクを受けやすいさまざまな有価証券を有しております。したがって、保有する有価証券の価値が下落した場合、評価損が発生し、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは、投資効率が低く保有意義の乏しい投資にならないよう審査の上、総合的な経営判断のもと、投資を決定しております。

## ③不動産価値変動のリスク

当社グループは、不動産開発・販売および不動産賃貸事業等において、さまざまな不動産を有しております。不動産の価値は、マクロ経済などさまざまな要因により変動するリスクを有しており、当該価値の変動により当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは、そのさまざまな要因やその資産の活用状況、タイミングなどを総合的に勘案し、取得・保有・売却などの意思決定を行っております。

## ④金利変動のリスク

当社グループは、資金を金融機関からの借入および社債の発行などにより調達しており、金利変動リスクにさらされています。したがって、金利変動により当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは、金利負担を最小に抑えつつ、将来の金利変動に伴うキャッシュ・フローの変動を管理するために、借入の一部について金利スワップ契約を利用しています。変動金利支払分を受け取り、固定金利を支払う受取変動・支払固定の金利スワップ契約により、キャッシュ・フローを固定しております。

## ⑤年金債務

当社グループの年金資産の時価が下落し、年金資産の運用利回りが期待運用収益率を下回った場合や、予定給付債務を計算する基礎となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には、数理計算上の差異が発生することから、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

厚生年金基金の代行部分を国に返上したことや、退職給付制度を確定拠出型年金制度およびキャッシュバランス制度（在籍期間中の年収に応じて毎年累積した額に10年国債応募者利回り3年平均の利息を付与する制度）に移行したことにより、将来の数理計算上の差異発生リスクを低減しております。

## ⑥メディカルサービス事業におけるリスク

当社グループは、メディカルサービス事業において、在宅医療サービス、遠隔画像診断サービス、医療機器・器材の販売および医療機関向け不動産の賃貸を実施しております。また、当事業に関連し、医療機関に対し貸付および債務保証等を実施しております。診療報酬の引き下げなど医療制度の改定等による激しい事業環境変化が発生した場合には、当社グループのメディカルサービス事業および取引先である医療機関の業績が悪化し、その結果、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

これらの事業運営においては、事業環境変化への柔軟かつ迅速な対応、医療機関の経営状況の継続的な監視および経営改善支援等を行うことにより、適正なリスクコントロールに努めております。

## ⑦保険事業における流動性リスクおよび自然災害・大規模災害リスク

当社グループは、保険事業において積立保険を含む損害保険を販売しております。積立保険の契約期間は主に5年であり、満期および解約時に返戻金を支払う必要があります。市場の混乱等により資金回収が遅延した場合や、予期せぬ多額の保険金支払および大量解約等により資金流出が発生した場合には、流動性が損なわれ、予定外の運用資金の回収を行う必要があり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

資金運用にあたっては、さまざまなリスクを考慮し、償還期限に合わせた運用を行っており、流動性の確保に努めております。

また、地震・風水害などの自然災害、火災その他の大事故により、保険事業における業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは保険引受にあたっては、「契約引受規定」に基づき引受を行い、継続的な損害率の検証を行うなど、適正なリスクコントロールに努めており、また巨大災害・集積リスクについては再保険カバーにより対応しています。



#### ⑧競争激化のリスク

当社グループの各事業分野への新規参入企業の増加により、価格の低下、あるいはマーケットシェアが低減する可能性があります。また、既存企業による低価格戦略の採用、顧客からの値下げ圧力等により当社グループの提供するサービス・商品が価格競争に巻き込まれる可能性があり、競争の激化に伴い、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

ただし、当社グループの主要事業であるセキュリティサービス事業への新規参入は、設備投資等の初期投下資本額が膨大な額となることやノウハウの取得が困難であることなどから、容易ではないものと考えております。また、価格競争による収益性の低下に対しては、よりきめ細かいサービスの提供により価格下落を防ぐとともに、十分なコスト管理により収益の確保に努めます。

#### ⑨法規制の変更

安全・安心というサービスを主に提供している当社グループの事業は、その性質上、厳格かつ詳細な法令や規制に従うことを要求されています。このような法令や規制に変更が生じた場合には、すみやかに対応する必要があります。大きな負担が発生する可能性があることから、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

法規制の変更に基づくリスクを回避するため、当社グループでは関係当局の今後の動向を注視し、適時適切に対応する所存であります。

#### ⑩災害等の発生

大規模な地震や停電などが発生した場合、当社グループの構築したネットワーク等のインフラが機能停止し、セキュリティ等のサービス提供に支障をきたすおそれがあります。また、契約先に設置されている当社グループ資産の警報機器等が災害等により損傷し、修理・交換等の対応を余儀なくされる可能性があります。そのほか、集団感染などの発生で、社員感染や公共交通機関停止等により、セキュリティ等のサービス提供に支障をきたす可能性があります。したがって、大規模な地震や停電、集団感染などが発生した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

これら災害等の発生時に備え、当社グループのノウハウを盛り込んだマニュアルの整備、対策品の備蓄、機動的な対応体制、訓練の実施などの対応策を講じております。

#### ⑪顧客情報の管理

当社グループは、セキュリティサービス契約に関するものをはじめとし、膨大な顧客情報を取り扱っており、このような情報の機密保持が極めて重要な課題となっております。万一、不測の事態により顧客情報が外部に漏洩した場合には、信用失墜や損害賠償請求等が発生し、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは、セキュリティサービスを中心に安全・安心を提供する企業体として、厳格な顧客情報管理体制を構築しています。外部からのネットワーク不正侵入への対策はもとより、内部からの情報漏洩防止のため、「情報セキュリティ方針」に基づいた厳格なシステム操作権限の設定、徹底した社員教育、情報漏洩を防止するシステムの導入等を行うとともに、「個人情報取扱規程」をはじめ「個人情報に関する問い合わせ対応マニュアル」等を整備し、情報流出の防止に努めております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社164社および持分法適用関連会社31社で構成され、警備請負サービスを中心としたセキュリティサービス事業、総合防災サービスを中心とした防災事業、在宅医療および遠隔画像診断支援サービスを柱にしたメディカルサービス事業、損害保険業を中心とした保険事業、測量・計測事業を中心とした地理情報サービス事業、マンション等の開発・分譲を中心とした不動産開発・販売事業、セキュリティネットワークサービスやビジネスシステム構築・運用サービスおよび情報セキュリティサービスを中心とした情報通信・その他の事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、従来「情報通信・その他の事業」の区分に属していた「不動産開発・販売事業」を当期より区分表示しております。

### <セキュリティサービス事業>

当社が提供しておりますセントラライズドシステム(オンライン・セキュリティシステム)をはじめとする各種のセキュリティサービスは、国内の子会社ではセコム上信越株式会社、セコム北陸株式会社、セコム山梨株式会社、セコム三重株式会社およびセコムジャスティック株式会社他20社が事業を展開しております。関連会社では、日本原子力防護システム株式会社、東洋テック株式会社他8社がセキュリティサービスを提供しております。当社はこれらのグループ各社に対して技術指導や安全機器の売渡しを行っております。

海外子会社では、上海西科姆電子安全有限公司他6社(中国)、P.T.セコムインドプラタマ(インドネシア)、タイセコムピタキイ Co.,Ltd.、セコムPLC(英国)などが、また、海外の関連会社では株式会社エスワン(韓国)、タイワンセコム Co.,Ltd.(英文商号)などが、セントラライズドシステムおよび常駐システムの警備請負と安全機器の販売等を行っております。

以下の各社他9社は国内のグループ各社のセキュリティサービス事業を側面から支援しております。

セコムテクノサービス株式会社はグループ会社実施するセントラライズドシステムの機器設置、電気工事ならびにグループ各社が保有する安全機器・設備および販売した安全商品の保全維持を行っております。

セコム工業株式会社はグループ各社の使用する安全機器の一部の製造および開発を行っております。

セコムアルファ株式会社は各種安全商品の販売を行っており、当社は同社から安全商品の一部を購入しております。

### <防災事業>

能美防災株式会社が火災報知設備ならびに消火設備機器の製造、販売、取付工事および防災設備の保守業務を行っております。

### <メディカルサービス事業>

セコム医療システム株式会社が在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、医療機関向けの不動産の賃貸事業等を、株式会社マックが医療機器・器材の販売を、セコムフォート株式会社が高齢者施設の運営を、株式会社荒井商店が医療機関向けに不動産の賃貸をそれぞれ行っております。

### <保険事業>

セコム損害保険株式会社が損害保険業を、セコム保険サービス株式会社が保険会社代理店業務を行っております。

### <地理情報サービス事業>

株式会社パスコが地理情報システム(GIS)の技術を活用した自治体・民間向け業務支援サービスの提供をはじめ、測量・計測、建設コンサルタント事業などを行っております。

### <不動産開発・販売事業>

セコムホームライフ株式会社が家庭向けセキュリティを重視したマンションの開発および販売を行っております。

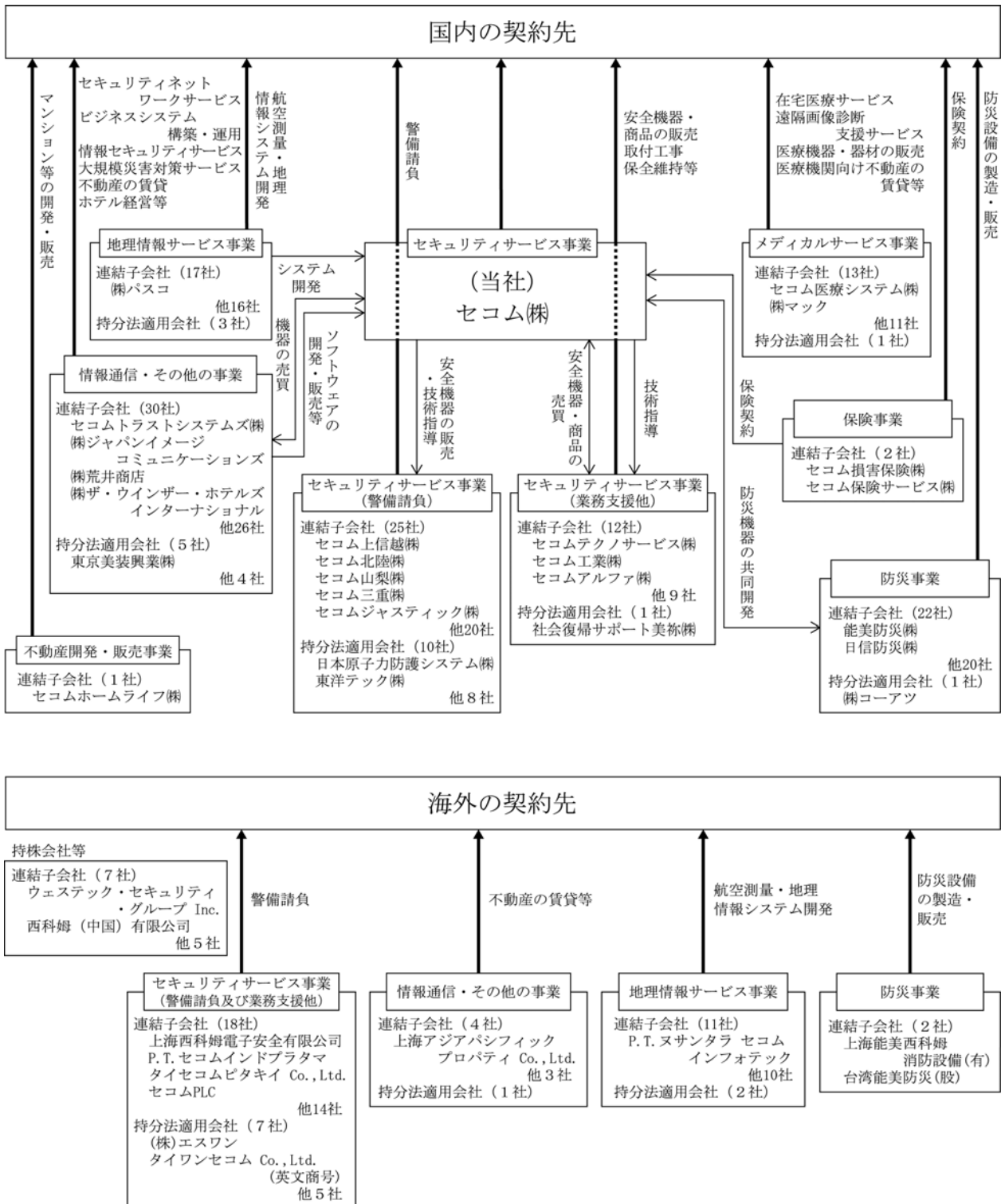
### <情報通信・その他の事業>

セコムトラストシステムズ株式会社がセキュリティネットワークサービス、ビジネスシステム構築・運用サービス、情報セキュリティサービス、大規模災害対策サービス、国内グループ各社のコンピュータシステムの運営管理およびソフトウェアの開発・販売を行っております。

株式会社ジャパンイメージコミュニケーションズは、衛星放送の委託放送事業を展開しております。

株式会社荒井商店は、賃貸ビル・賃貸マンションの運営等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 上記の会社の分類は主セグメントによっております。  
 2 上記のうち、国内の証券市場に上場している連結子会社ならびに持分法適用関連会社と公開市場は以下のとおりであります。
- |           |               |         |           |         |
|-----------|---------------|---------|-----------|---------|
| 連結子会社     | 能美防災(株)       | 東証市場第一部 | (株)パスコ    | 東証市場第一部 |
|           | セコムテクノサービス(株) | 東証市場第二部 | セコム上信越(株) | 東証市場第二部 |
| 持分法適用関連会社 | 東洋テック(株)      | 大証市場第二部 | 東京美装興業(株) | 東証市場第二部 |

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社業を通じて社会に貢献することを企業理念とし、セキュリティサービスをはじめとするさまざまなサービスを複合的・融合的に提供することで、より安全・安心で、便利で快適な社会を実現する「社会システム産業」の構築を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、さまざまな経営環境に対応すべく、指標経営にとらわれず、柔軟な経営判断を行うことにしております。「社会システム産業」の構築を目指し、リスクを把握しつつ、柔軟かつ迅速な事業展開を図ります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

日々変貌していく社会において、安全・安心に対する社会的需要がより一層高まるとともに、その内容も多様化・高度化しております。

このような状況のもと、当社グループは「社会システム産業」の構築を目指し、セキュリティサービスを中心に、防災、メディカルサービス、保険、地理情報サービス、不動産開発・販売および情報通信サービスなど、人々の安全・安心につながるさまざまなサービス・商品を提供し、さらにこれらを組み合わせることによって、個別に提供していたのでは実現できないセコム独自のサービスを創造・提供することに邁進していきます。そのために、お客様のニーズに対応したきめ細かいサービスと、お客様の信頼を得られる高品質なシステムを提供するとともに、当社グループの総合力を活かした包括的なサービスを提供することに努めます。さらに、不断の業務改善により徹底した経営の効率化を追求します。

## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 200,403	※2 127,476
現金護送業務用現金及び預金	※1 63,696	※1 56,667
コールローン	19,000	36,500
受取手形及び売掛金	85,595	77,398
未収契約料	21,125	20,139
有価証券	9,306	16,786
リース債権及びリース投資資産	—	14,993
たな卸資産	27,080	—
商品及び製品	—	10,730
販売用不動産	※2 90,230	6,177
仕掛品	—	2,174
未成工事支出金	—	9,534
仕掛販売用不動産	—	※3 60,950
原材料及び貯蔵品	—	5,840
繰延税金資産	11,840	11,135
短期貸付金	7,246	※2 4,125
その他	※2 13,827	※2 15,578
貸倒引当金	△1,813	△2,762
流動資産合計	547,538	473,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 84,545	※2 85,415
警報機器及び設備(純額)	65,450	65,631
土地	※2 81,716	※2, ※3 89,297
その他(純額)	33,636	22,923
有形固定資産合計	※4 265,348	※4 263,267
無形固定資産	※2, ※7 22,332	※2, ※7 21,331
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※5 241,957	※2, ※5 201,923
長期貸付金	※2 54,599	※2 59,880
前払年金費用	17,834	18,876
繰延税金資産	22,740	24,413
その他	※2 47,579	※2 46,129
貸倒引当金	△17,455	△19,122
投資その他の資産合計	367,255	332,099
固定資産合計	654,936	616,698
繰延資産	365	338
資産合計	1,202,840	1,090,483

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,459	28,374
短期借入金	※1, ※2, ※8 136,034	※1, ※2, ※8 85,383
1年内償還予定の社債	※2 1,936	※2 5,036
リース債務	—	202
未払金	28,988	23,195
未払法人税等	24,610	18,983
未払消費税等	3,456	2,932
未払費用	3,641	3,534
前受契約料	32,061	31,298
賞与引当金	12,210	12,741
訴訟損失引当金	—	2,415
その他	46,337	42,558
流動負債合計	319,737	256,655
固定負債		
社債	※2 13,524	※2 12,673
長期借入金	※2 20,024	※2 15,338
リース債務	—	571
長期預り保証金	32,532	34,210
繰延税金負債	5,042	3,740
退職給付引当金	16,096	13,807
役員退職慰労引当金	2,220	2,244
保険契約準備金	162,329	167,011
その他	1,057	1,621
固定負債合計	252,828	251,218
負債合計	572,565	507,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金	83,056	83,054
利益剰余金	475,987	478,355
自己株式	△44,877	△74,896
株主資本合計	580,543	552,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,306	△3,901
繰延ヘッジ損益	△90	△27
為替換算調整勘定	△9,907	△30,008
評価・換算差額等合計	△13,304	△33,937
少数株主持分	63,035	63,654
純資産合計	630,274	582,608
負債純資産合計	1,202,840	1,090,483

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	682,619	678,400
売上原価	433,030	※1 444,771
売上総利益	249,589	233,628
販売費及び一般管理費合計	144,883	145,994
営業利益	104,706	87,634
営業外収益合計	20,125	12,957
営業外費用合計	10,552	9,666
経常利益	114,278	90,924
特別利益合計	※2 2,748	※2 482
特別損失合計	※3 4,984	※3 27,875
税金等調整前当期純利益	112,043	63,531
法人税、住民税及び事業税	42,602	41,768
法人税等調整額	2,656	△3,244
法人税等合計	45,258	38,523
少数株主利益	5,278	3,504
当期純利益	61,506	21,502

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	66,377	66,377
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	66,377	66,377
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	83,056	83,056
当期変動額		
自己株式の処分	0	△2
自己株式処分差損の振替	—	0
当期変動額合計	0	△1
当期末残高	83,056	83,054
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	432,696	475,987
実務対応報告第18号の適用による影響額	—	△11
当期変動額		
剰余金の配当	△17,997	△19,122
連結範囲の変動	△217	—
当期純利益	61,506	21,502
自己株式処分差損の振替	—	△0
当期変動額合計	43,291	2,379
当期末残高	475,987	478,355
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△44,850	△44,877
当期変動額		
自己株式の取得	△31	△30,031
自己株式の処分	5	12
当期変動額合計	△26	△30,018
当期末残高	△44,877	△74,896
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	537,279	580,543
実務対応報告第18号の適用による影響額	—	△11
当期変動額		
剰余金の配当	△17,997	△19,122
連結範囲の変動	△217	—
当期純利益	61,506	21,502
自己株式の取得	△31	△30,031
自己株式の処分	5	9
当期変動額合計	43,264	△27,640
当期末残高	580,543	552,891



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,157	△3,306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,464	△595
当期変動額合計	△13,464	△595
当期末残高	△3,306	△3,901
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△51	△90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39	63
当期変動額合計	△39	63
当期末残高	△90	△27
為替換算調整勘定		
前期末残高	△7,253	△9,907
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,654	△20,101
当期変動額合計	△2,654	△20,101
当期末残高	△9,907	△30,008
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,853	△13,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,158	△20,632
当期変動額合計	△16,158	△20,632
当期末残高	△13,304	△33,937
少数株主持分		
前期末残高	60,983	63,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,051	619
当期変動額合計	2,051	619
当期末残高	63,035	63,654
純資産合計		
前期末残高	601,116	630,274
実務対応報告第18号の適用による影響額	—	△11
当期変動額		
剰余金の配当	△17,997	△19,122
連結範囲の変動	△217	—
当期純利益	61,506	21,502
自己株式の取得	△31	△30,031
自己株式の処分	5	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,107	△20,013
当期変動額合計	29,157	△47,654
当期末残高	630,274	582,608

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	112,043	63,531
減価償却費	42,518	37,286
のれん償却額	1,637	1,773
持分法による投資損益(△は益)	△6,146	△4,626
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,378	3,609
退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	△3,558	△3,372
訴訟損失引当金繰入額	—	2,415
受取利息及び受取配当金	△6,774	△5,332
支払利息	2,351	2,080
為替差損益(△は益)	825	1,564
有形固定資産売却損益及び廃棄損益(△は益)	1,208	1,973
保証金返還差益	△669	—
減損損失	20	76
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,339	△388
投資有価証券評価損益(△は益)	1,421	20,639
関係会社株式売却損益(△は益)	—	18
関係会社清算損益(△は益)	485	31
販売用不動産評価損	—	8,366
投資事業組合運用損益(△は益)	—	△3,099
受取手形及び売掛債権の増減額(△は増加)	△4,071	7,931
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	—	△1,018
たな卸資産の増減額(△は増加)	△18,803	9,952
仕入債務の増減額(△は減少)	1,088	△7,472
前受契約料の増減額(△は減少)	891	24
保険契約準備金の増減額(△は減少)	2,187	4,681
その他	894	4,844
小計	125,589	145,489
利息及び配当金の受取額	9,452	8,930
利息の支払額	△2,339	△2,039
法人税等の支払額	△42,933	△47,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,768	105,123

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,623	△1
有価証券の増減額 (△は増加)	6,397	△3,316
有形固定資産の取得による支出	△49,918	△44,471
有形固定資産の売却による収入	4,146	205
投資有価証券の取得による支出	△101,002	△57,132
投資有価証券の売却及び償還による収入	87,439	60,118
子会社株式の取得による支出	△93	△517
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△1,167	99
貸付けによる支出	△6,767	△8,528
貸付金の回収による収入	6,228	6,097
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	△155	△980
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却	—	△74
その他	△3,604	△3,931
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△60,121</b>	<b>△52,434</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,075	△55,160
長期借入れによる収入	11,379	4,181
長期借入金の返済による支出	△4,952	△4,689
リース債務の返済による支出	—	△53
社債の発行による収入	1,574	7,215
社債の償還による支出	△3,436	△5,051
少数株主からの払込みによる収入	10	—
配当金の支払額	△17,997	△19,122
少数株主への配当金の支払額	△1,415	△2,412
自己株式の増減額 (△は増加)	△26	△30,018
その他	△25	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△8,813</b>	<b>△105,112</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	222	△2,758
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,055	△55,181
現金及び現金同等物の期首残高	192,378	213,366
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△67	—
現金及び現金同等物の期末残高	213,366	158,184

## (5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 163社</p> <p>主要会社名 セコム上信越(株)、能美防災(株)、 セコム医療システム(株)、セコム損害保険(株)、 セコムテクノサービス(株)、セコム工業(株)、 セコムトラストシステムズ(株)、(株)パスコ、 セコムホームライフ(株)、(株)荒井商店、 ウェステック・セキュリティ・グループInc. なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は 増加9社、減少7社であり、主な内容は以下の とおりであります。</p> <p>(設立出資による増加)…6社 社会復帰サポート喜連川(株)他5社</p> <p>(株式取得による増加)…2社 Security Direct Limited他1社</p> <p>(株式追加取得により持分法適用関連会社から 異動)…1社 台湾能美防災(股)</p> <p>(吸収合併による減少)…1社 旭進商事(株)</p> <p>(会社清算による減少)…5社 セコミンター オーストラリア Pty., Ltd. ゴールドストーンインベストメント Inc. 他3社</p> <p>(持分譲渡による減少)…1社 Peace Map Corporation</p> <p>(2)非連結子会社 エフエム インターナショナル ラオス、 能美工作(株)、(株)ノーミファシリティーズ、 永信電子(株)、能美保利(北京)智能技術(有)他1社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社6社は、いずれも小規模であり、総 資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び 利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結 財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであ ります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 164社</p> <p>主要会社名 セコム上信越(株)、能美防災(株)、 セコム医療システム(株)、セコム損害保険(株)、 セコムテクノサービス(株)、セコム工業(株)、 セコムトラストシステムズ(株)、(株)パスコ、 セコムホームライフ(株)、(株)荒井商店、 ウェステック・セキュリティ・グループInc. なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は 増加6社、減少5社であり、主な内容は以下の とおりであります。</p> <p>(設立出資による増加)…1社 福建西科姆電子安全有限公司</p> <p>(株式取得による増加)…5社 ホームライフ管理(株)他4社</p> <p>(吸収合併による減少)…2社 (株)セコムメンテナンス上信越他1社</p> <p>(会社清算による減少)…1社 北京西科姆信息技术有限公司</p> <p>(株式売却による減少)…1社 (株)生活構造研究所</p> <p>(持分法適用関連会社への異動による減少) …1社 アイピーシー パスコ リンツー Corp.</p> <p>(2)非連結子会社 エフエム インターナショナル ラオス、 能美工作(株)、(株)ノーミファシリティーズ、 永信電子(株)、能美保利(北京)智能技術(有)他2社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社7社は、いずれも小規模であり、総 資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び 利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結 財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであ ります。</p>

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>(3)他の会社等の議決権の過半数を所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称 US Collections, Inc. Switchcraft Holdco, Inc. Global Sales Training, Inc. CLP Auto Interior Corp US Juice Partners, LLC (子会社としなかった理由) ウェステック・セキュリティ・グループ Inc. の子会社が営業取引として投資育成目的で取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した関連会社の数 31社 主要会社名 日本原子力防護システム(株)、(株)エスワン、東洋テック(株)、東京美装興業(株)、台湾ンセコム Co.,Ltd. (英文商号) なお、当連結会計年度における持分法適用範囲の異動は増加1社、減少1社であり、主な内容は以下のとおりであります。 (株式取得による増加)…1社 東京美装興業(株) (連結子会社への異動による減少)…1社 台湾能美防災(股)</p> <p>(2)持分法を適用しない関連会社 持分法非適用関連会社8社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法を適用しておりません。</p> <p>(3)他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社の名称 U.S. Education Corporation Global T&amp;M Holdings, LLC (関連会社としなかった理由) ウェステック・セキュリティ・グループ Inc. の子会社が営業取引として投資育成目的で取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。</p>	<p>(3)他の会社等の議決権の過半数を所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称 US Collections, Inc. Switchcraft Holdco, Inc. Global Sales Training, Inc. CLP Auto Interior Corp US Juice Partners, LLC Gold Canyon Mining &amp; Construction, LLC (子会社としなかった理由) ウェステック・セキュリティ・グループ Inc. の子会社が営業取引として投資育成目的で取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した関連会社の数 31社 主要会社名 日本原子力防護システム(株)、(株)エスワン、東洋テック(株)、東京美装興業(株)、台湾ンセコム Co.,Ltd. (英文商号) なお、当連結会計年度における持分法適用範囲の異動は増加2社、減少2社であり、主な内容は以下のとおりであります。 (株式取得による増加)…1社 (株)ゲイン (連結子会社から異動による増加)…1社 アイピーシー パスコ リンツウ Corp. (会社清算による減少)…1社 台湾ラインズ Co.,Ltd. (株式売却による減少)…1社 (株)ニューシティプロパティサービス</p> <p>(2)持分法を適用しない関連会社 持分法非適用関連会社6社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法を適用しておりません。</p> <p>(3)他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社の名称 Global T&amp;M Holdings, LLC (関連会社としなかった理由) ウェステック・セキュリティ・グループ Inc. の子会社が営業取引として投資育成目的で取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。</p>

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>3 連結子会社及び持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項</p> <p>在外連結子会社のうち、ウェステック・セキュリティ・グループInc. 他の米国8社、セコムオーストラリアPty., Ltd. 他の豪州3社、セコムPLC他の英国4社、西科姆(中国)有限公司他の中国14社、P.T.ヌサンタラ セコム インフォテック、P.T.セコムインドプラタマ、パスコタイCo., Ltd.、タイセコムピタキイCo., Ltd.、セコムベトナム ジョイントベンチャーCo.、パスコ・サーテザ・コンピューターマッピングCorp.、PASCO Geomatics India Private Limited、エフエム インターナショナル オーワイ、および台湾能美防災(股)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>国内連結子会社のうち、(有)恵那アーバンプロパティーズ他の15社の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、(株)GIS東北、(株)GIS関東、(株)GIS関西の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>国内持分法適用関連会社のうち、(株)コアツの決算日は9月30日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社および持分法適用関連会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社及び持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項</p> <p>在外連結子会社のうち、ウェステック・セキュリティ・グループInc. 他の米国9社、セコムオーストラリアPty., Ltd. 他の豪州3社、セコムPLC他の英国4社、西科姆(中国)有限公司他の中国13社、P.T.ヌサンタラ セコム インフォテック、P.T.セコムインドプラタマ、パスコタイCo., Ltd.、タイセコムピタキイCo., Ltd.、セコムベトナムCo., Ltd.、パスコ フィリピンCorp.、PASCO Geomatics India Private Limited、エフエム インターナショナル オーワイ、台湾能美防災(股)、BASE AEROFOTOGRAMETRIA E PROJETOS S.A.、および PASCO DO BRASIL PARTICIPACOES LTDA.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>国内連結子会社のうち、(有)恵那アーバンプロパティーズ他の15社の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>持分法適用関連会社のうち、(株)エスワン、タイワンセコム Co., Ltd. 他の12社の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。また、(株)コアツの決算日は9月30日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社および持分法適用関連会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法によっております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 株式及び受益証券 期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法によっております。</p> <p>それ以外 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。</p> <p>なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております。また、組込デリバティブの時価を区別して測定することが出来ない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <hr/> <p>④販売用不動産 個別法による低価法によっております。</p> <hr/>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 株式及び受益証券 同左</p> <p>それ以外 同左</p> <p>なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>たな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>④販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>販売用不動産については、従来、個別法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として、定率法を採用しております。 警報機器及び設備 平均見積使用期間(5～8年)にわたり償却しております。 それ以外の有形固定資産 平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 22～50年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(会計処理方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した警報機器及び設備以外の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した警報機器及び設備以外の有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 警報機器及び設備 定率法により、平均見積使用期間(5～8年)にわたり償却しております。 それ以外の有形固定資産 定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 22～50年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(会計処理方法の変更) 従来、有形固定資産(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)を除く)の減価償却を主として定率法により行っておりましたが、警報機器及び設備を除き当連結会計年度より定額法に変更しました。 この変更は、平成20年1月以降、設備投資をリースから主として自社保有に転換する当社グループ方針を決定したことを契機として減価償却方法を見直した結果、当社グループの資産は、警報機器及び設備を除き、収益に対応する費用が耐用年数にわたり安定的に発生することから、定額法がより合理的であると判断し、グループ内会計方針の統一を図ったことによるものです。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ2,203百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>



前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>③</p> <p>④長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社および国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金および前払年金費用として計上しております。 過去勤務債務は、発生年度に全額損益処理しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 当社および国内連結子会社においては、従来退職給付会計に係る数理計算上の差異について、発生連結会計年度に全額損益処理する方法を採用してきました。 この会計処理方法採用の背景には、確定給付型年金制度と確定拠出型年金制度の併用および厚生年金基金の代行部分の国への返上を骨子とする退職給付債務の減額を伴う退職給付制度の抜本改訂を決定したことがあり、長期的に確定給付型年金制度を確定拠出型年金制度へ全面移行する方針を前提としておりました。</p>	<p>③リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>確定給付型年金制度から確定拠出型年金制度へ全面移行する方針については、関係諸法令の規制などもあり、確定拠出型年金制度への移行割合が30%と全面移行（100%）に比べ大きく乖離している状況にあり、関係諸法令の改正も不透明であることから、平成20年3月開催の取締役会において確定拠出型年金制度への全面移行を断念する決議をいたしました。</p> <p>確定拠出型年金制度への全面移行を断念したことに伴い、移行を円滑に進める目的であった数理計算上の差異の早期解消も必要性が薄れている現状においては、従来の会計処理方法に従った場合には、数理計算上の差異が発生連結会計年度の営業利益に大きな変動を与える可能性があり、年金資産の運用を含む退職給付制度が中長期的な視点を求めて行われるものであるという本来の性質上、単年度の数理計算上の差異が当該発生連結会計年度の企業業績を直接変動させる従来の会計処理方法が適合しなくなってきました。</p> <p>以上のような状況から、数理計算上の差異の処理方法を発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から損益処理する方法に変更しました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ10,096百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、確定拠出型年金制度への全面移行断念の取締役会決議が下期であったことから、当中間連結会計期間においては従来の方法によっております。</p> <p>当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益ともに影響ありません。</p> <p>④役員退職慰労引当金        当社及び一部の国内連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ _____</p>	<p>④役員退職慰労引当金        同左</p> <p>⑤訴訟損失引当金        訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p>

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日								
<p>(4) 収益の計上基準  (株)パスコおよびその子会社の請負業務については進行基準を採用しております。また、セコムテクノサービス(株)およびその子会社の請負金額5億円以上の工事については工事進行基準を採用しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法  リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法  ①ヘッジ会計の方法  主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段と対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">社債及び借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針  主として当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法  ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理  税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項  のれん及び負ののれんは、5年から10年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	社債及び借入金	<p>(4) 収益及び費用の計上基準  (株)パスコおよびその子会社の請負業務については進行基準を採用しております。また、セコムテクノサービス(株)およびその子会社の請負金額5億円以上の工事については工事進行基準を採用しております。</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法  ①ヘッジ会計の方法  同左</p> <p>②ヘッジ手段と対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針  同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法  同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理  同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項  同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
金利スワップ	社債及び借入金								
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
金利スワップ	借入金								

## (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

## 【会計処理の変更】

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
	<p>(1) リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>(借手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(貸手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース投資資産として計上しております。</p> <p>なお、リースを主たる事業としている連結子会社のセコムクレジット(株)のリース取引で、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。</p> <p>また、セコムクレジット(株)以外の各社のリース取引で、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ153百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローが5,734百万円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローの資金支出が同額減少しております。</p>

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
—————	<p>(2)連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」に、前連結会計年度において「販売用不動産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「販売用不動産」「仕掛販売用不動産」にそれぞれ区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ10,758百万円、2,575百万円、7,736百万円、6,010百万円、前連結会計年度の「販売用不動産」に含まれる「販売用不動産」「仕掛販売用不動産」は、それぞれ17,213百万円、73,016百万円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度までは営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前受契約料の増加」は、当連結会計年度より明瞭表示のため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前受契約料の増加」は、424百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1)投資事業組合運用損益</p> <p>前連結会計年度までは営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資事業組合運用損益」は、当連結会計年度より明瞭表示のため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資事業組合運用損益」は、△3,679百万円であります。</p> <p>(2)販売用不動産評価損</p> <p>前連結会計年度までは営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産の増減額」に含めておりました「販売用不動産評価損」は、当連結会計年度より重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産の増減額」に含めておりました「販売用不動産評価損」は、60百万円であります。</p>

## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日																																																																
<p>※1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金 当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高39,473百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額9,229百万円が含まれております。</p> <p>また、現金回収管理業務に関連した現金残高24,223百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額21,172百万円が短期借入金残高に含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産と関係債務 担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">990百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産 (仕掛販売用不動産含む)</td> <td style="text-align: right;">71,524</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">667</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">28,235</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">22,618</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(借地権)</td> <td style="text-align: right;">1,593</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">869</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> <tr> <td>その他の投資資産(長期性預金)</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,026</td> </tr> </table> <p>同上の債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">83,817百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">1,936</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">13,524</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,995</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,274</td> </tr> </table> <p>上記債務のほか、投資有価証券及び長期貸付金は、関係会社等の債務に対して、担保に供してあります。</p> <p>3</p> <p>※4 有形固定資産減価償却累計額 291,057百万円</p> <p>※5 非連結子会社及び関連会社の株式の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(固定資産) 投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">45,685百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	990百万円	販売用不動産 (仕掛販売用不動産含む)	71,524	その他の流動資産(未収入金)	667	建物及び構築物	28,235	土地	22,618	無形固定資産(借地権)	1,593	投資有価証券	869	長期貸付金	326	その他の投資資産(長期性預金)	200	合計	127,026	短期借入金	83,817百万円	1年内償還予定の社債	1,936	社債	13,524	長期借入金	16,995	合計	116,274	(固定資産) 投資有価証券(株式)	45,685百万円	<p>※1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金 当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高33,971百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額7,899百万円が含まれております。</p> <p>また、現金回収管理業務に関連した現金残高22,696百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額18,993百万円が短期借入金残高に含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産と関係債務 担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">1,282百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">672</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">29,943</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">27,272</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(借地権)</td> <td style="text-align: right;">818</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">745</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">408</td> </tr> <tr> <td>その他の投資資産(長期性預金)</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,357</td> </tr> </table> <p>同上の債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,569百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">5,036</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">12,673</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,250</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,529</td> </tr> </table> <p>上記債務のほか、投資有価証券及び長期貸付金は、関係会社等の債務に対して、担保に供してあります。</p> <p>※3 仕掛販売用不動産の保有目的の変更 仕掛販売用不動産2,353百万円については、保有目的の変更により土地に振替えてあります。</p> <p>※4 有形固定資産減価償却累計額 287,496百万円</p> <p>※5 非連結子会社及び関連会社の株式の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(固定資産) 投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">38,690百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	1,282百万円	短期貸付金	14	その他の流動資産(未収入金)	672	建物及び構築物	29,943	土地	27,272	無形固定資産(借地権)	818	投資有価証券	745	長期貸付金	408	その他の投資資産(長期性預金)	200	合計	61,357	短期借入金	16,569百万円	1年内償還予定の社債	5,036	社債	12,673	長期借入金	13,250	合計	47,529	(固定資産) 投資有価証券(株式)	38,690百万円
現金及び預金(定期預金)	990百万円																																																																
販売用不動産 (仕掛販売用不動産含む)	71,524																																																																
その他の流動資産(未収入金)	667																																																																
建物及び構築物	28,235																																																																
土地	22,618																																																																
無形固定資産(借地権)	1,593																																																																
投資有価証券	869																																																																
長期貸付金	326																																																																
その他の投資資産(長期性預金)	200																																																																
合計	127,026																																																																
短期借入金	83,817百万円																																																																
1年内償還予定の社債	1,936																																																																
社債	13,524																																																																
長期借入金	16,995																																																																
合計	116,274																																																																
(固定資産) 投資有価証券(株式)	45,685百万円																																																																
現金及び預金(定期預金)	1,282百万円																																																																
短期貸付金	14																																																																
その他の流動資産(未収入金)	672																																																																
建物及び構築物	29,943																																																																
土地	27,272																																																																
無形固定資産(借地権)	818																																																																
投資有価証券	745																																																																
長期貸付金	408																																																																
その他の投資資産(長期性預金)	200																																																																
合計	61,357																																																																
短期借入金	16,569百万円																																																																
1年内償還予定の社債	5,036																																																																
社債	12,673																																																																
長期借入金	13,250																																																																
合計	47,529																																																																
(固定資産) 投資有価証券(株式)	38,690百万円																																																																

前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日																								
<p>6 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">個人住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">2,926百万円</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団三喜会</td> <td style="text-align: right;">1,004</td> </tr> <tr> <td>医療法人誠馨会</td> <td style="text-align: right;">678</td> </tr> <tr> <td>医療法人讃和会</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,407</td> </tr> </table> <p>(2) 訴訟関連</p> <p>セコム損害保険(株)は、富士通(株)に発注したシステム構築等に関して、平成16年7月に同社から費用償還請求訴訟(請求額2,500百万円)を東京地方裁判所に提起されております。セコム損害保険(株)は、その請求全額を不当として争っているだけでなく、損害賠償請求(請求額1,000百万円)の反訴を提起しており、現在係属中であります。</p> <p>(株)パスコは、平成17年10月31日、(株)三井住友銀行に対して、2,010百万円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。(株)三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の(株)パスコに対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。しかしながら、弁護士を含めて慎重に検討した結果、上記取引は無効であり、(株)パスコの主張は認められるものと確信しております。なお、上記に関し、(株)三井住友銀行より(株)パスコに対し、平成17年12月5日に反訴が提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟を一本化し、現状、裁判は上記金額の債権の有無についての争いとして継続しております。</p>	個人住宅ローン等	2,926百万円	医療法人社団三喜会	1,004	医療法人誠馨会	678	医療法人讃和会	427	その他	370	合計	5,407	<p>6 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">個人住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">6,054百万円</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団三喜会</td> <td style="text-align: right;">921</td> </tr> <tr> <td>医療法人誠馨会</td> <td style="text-align: right;">482</td> </tr> <tr> <td>医療法人讃和会</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,314</td> </tr> </table> <p>(2) 訴訟関連</p> <p>セコム損害保険(株)は、富士通(株)に発注したシステム構築等に関して、平成16年7月に同社から費用償還請求訴訟(請求額2,500百万円)を東京地方裁判所に提起され、セコム損害保険(株)は、その請求全額を不当とし、損害賠償請求(請求額1,000百万円)の反訴を提起しておりましたが、平成21年1月16日に、セコム損害保険(株)は、富士通(株)に対し、解決金として1,000百万円を支払うという内容の和解により解決し、平成21年1月30日に支払いました。</p> <p>(株)パスコは、平成17年10月31日、(株)三井住友銀行に対して、2,010百万円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。(株)三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の(株)パスコに対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。なお、上記に関し、(株)三井住友銀行より(株)パスコに対し、平成17年12月5日に反訴が提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟が一本化され、平成20年10月31日に口頭弁論が終結し、平成21年3月27日東京地方裁判所の判決がありました。</p> <p style="text-align: center;">(判決内容)</p> <p>1、反訴被告(株)パスコは、反訴原告(株)三井住友銀行)に対し、2,010百万円及びうち600百万円に対する平成17年11月1日から、うち1,409百万円に対する同年12月1日から各支払済みまで年6分の割合による金員を支払え。</p> <p>2、訴訟費用は、補助参加によって生じた費用を含め、反訴被告の負担とする。</p> <p>3、この判決は、仮に執行することができる。</p> <p>(株)パスコは、相手方の責任を認めていない、誠に不本意な判決として、平成21年4月6日に控訴手続きを執りました。</p> <p>なお、判決の事実を踏まえ2,415百万円の訴訟損失引当金を計上しております。</p>	個人住宅ローン等	6,054百万円	医療法人社団三喜会	921	医療法人誠馨会	482	医療法人讃和会	332	その他	524	合計	8,314
個人住宅ローン等	2,926百万円																								
医療法人社団三喜会	1,004																								
医療法人誠馨会	678																								
医療法人讃和会	427																								
その他	370																								
合計	5,407																								
個人住宅ローン等	6,054百万円																								
医療法人社団三喜会	921																								
医療法人誠馨会	482																								
医療法人讃和会	332																								
その他	524																								
合計	8,314																								

前連結会計年度 平成20年3月31日		当連結会計年度 平成21年3月31日	
※7	のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 6,012百万円 負ののれん 1,192 差引 4,820	※7	のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 5,588百万円 負ののれん 1,479 差引 4,109
※8	当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約(借手側) 一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行19行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 146,460百万円 借入実行残高 92,980 差引額 53,480 (貸手側) 当社の連結子会社であるセコム損害保険㈱の資産運用業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次の通りであります。 貸出コミットメントの総額 2,100百万円 貸出実行残高 1,808 差引額 291	※8	当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約(借手側) 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行19行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 123,570百万円 借入実行残高 42,295 差引額 81,275  (貸手側)

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
1	—————	※1	売上原価に含まれる販売用不動産評価損(仕掛販売用不動産評価損含む) 8,366百万円
※2	特別利益の内訳 投資有価証券売却益 1,549百万円 保証金返還差益 669 固定資産売却益 520 その他 9	※2	特別利益の内訳 価格変動準備金戻入益 379百万円 関係会社株式売却益 52 固定資産売却益 46 投資有価証券売却益 3 その他 0
※3	特別損失の内訳 貸倒引当金繰入額 2,739百万円 投資有価証券評価損 1,421 関係会社株式清算損 485 減損損失 20 その他 317	※3	特別損失の内訳 投資有価証券評価損 20,639百万円 貸倒引当金繰入額 2,650 訴訟損失引当金繰入額 2,415 減損損失 76 関係会社株式売却損 71 関係会社株式清算損 31 固定資産売却損 8 その他 1,983



## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	233,288,717	—	—	233,288,717
自己株式				
普通株式	8,318,910	5,617	928	8,323,599

## (変動事由の概要)

普通株式の増加数 5,617株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の減少数 928株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	17,997	80	平成19年3月31日	平成19年6月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,122	85	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	233,288,717	—	—	233,288,717
自己株式				
普通株式	8,323,599	6,930,313	2,392	15,251,520

## (変動事由の概要)

普通株式の増加数 6,930,313株のうち 6,913株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、6,923,400株は平成20年11月5日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

普通株式の減少数 2,392株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,122	85	平成20年3月31日	平成20年6月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,533	85	平成21年3月31日	平成21年6月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日																								
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">200,403百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン勘定</td> <td style="text-align: right;">19,000</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">9,306</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△8,804</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△6,539</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213,366</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	200,403百万円	コールローン勘定	19,000	有価証券勘定	9,306	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,804	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△6,539	現金及び現金同等物	213,366	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">127,476百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン勘定</td> <td style="text-align: right;">36,500</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">16,786</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△8,749</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△13,829</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,184</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	127,476百万円	コールローン勘定	36,500	有価証券勘定	16,786	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,749	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△13,829	現金及び現金同等物	158,184
現金及び預金勘定	200,403百万円																								
コールローン勘定	19,000																								
有価証券勘定	9,306																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,804																								
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△6,539																								
現金及び現金同等物	213,366																								
現金及び預金勘定	127,476百万円																								
コールローン勘定	36,500																								
有価証券勘定	16,786																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,749																								
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△13,829																								
現金及び現金同等物	158,184																								
<p>(2) _____</p>	<p>(2) 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ578百万円であります。</p>																								

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	セキュリティ サービス事業 (百万円)	防災事業 (百万円)	メディカル サービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	地理情報 サービス事業 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	425,958	82,571	34,848	28,231	39,375
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,975	4,046	126	2,894	321
計	435,934	86,617	34,975	31,125	39,697
営業費用	329,035	81,537	33,412	33,551	38,393
営業利益又は営業損失(△)	106,898	5,080	1,563	△ 2,426	1,303
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	542,393	79,025	107,058	185,702	53,817
減価償却費	30,737	977	2,178	1,212	1,213
減損損失	—	15	—	—	—
資本的支出	34,565	1,784	4,062	1,747	2,219

	情報通信・ その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益				
売上高				
(1)外部顧客に対する売上高	71,632	682,619	—	682,619
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,968	26,332	(26,332)	—
計	80,600	708,951	(26,332)	682,619
営業費用	75,533	591,464	(13,551)	577,913
営業利益又は営業損失(△)	5,067	117,486	(12,780)	104,706
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出				
資産	205,708	1,173,706	29,134	1,202,840
減価償却費	8,127	44,446	(1,865)	42,581
減損損失	4	20	—	20
資本的支出	13,703	58,083	(3,004)	55,079

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	セキュリティサービス事業 (百万円)	防災事業 (百万円)	メディカルサービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	地理情報サービス事業 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	427,989	84,174	35,226	30,396	40,206
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,077	5,658	123	2,919	117
計	437,067	89,833	35,349	33,315	40,323
営業費用	333,550	84,127	33,695	33,648	38,507
営業利益又は営業損失(△)	103,517	5,706	1,654	△ 333	1,816
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>					
資産	572,542	79,305	110,370	190,415	54,087
減価償却費	29,665	1,091	1,577	1,651	1,317
減損損失	33	—	—	—	42
資本的支出	33,920	1,784	1,959	1,993	1,037

	不動産開発・販売事業 (百万円)	情報通信・その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	22,072	38,333	678,400	—	678,400
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,360	8,863	29,119	(29,119)	—
計	24,432	47,197	707,520	(29,119)	678,400
営業費用	41,142	42,770	607,442	(16,676)	590,766
営業利益又は営業損失(△)	△ 16,709	4,426	100,077	(12,443)	87,634
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>					
資産	76,264	137,883	1,220,869	(130,385)	1,090,483
減価償却費	47	2,033	37,384	(97)	37,286
減損損失	—	—	76	—	76
資本的支出	25	10,850	51,570	(2,883)	48,687

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

- (1) セキュリティサービス事業に含まれるもの  
セントラライズドシステム、常駐警備、現金護送、安全商品の販売 等
- (2) 防災事業に含まれるもの  
火災報知設備、消火設備機器の製造、販売、取付工事、防災設備の保守業務 等
- (3) メディカルサービス事業に含まれるもの  
在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、医療機器・器材の販売、医療機関向け不動産の賃貸 等
- (4) 保険事業に含まれるもの  
損害保険業、保険会社代理店業務 等
- (5) 地理情報サービス事業に含まれるもの  
航空測量および地理情報システムの開発・販売 等
- (6) 不動産開発・販売事業に含まれるもの  
マンション等の開発・分譲 等
- (7) 情報通信・その他の事業に含まれるもの  
セキュリティネットワークサービス、ビジネスシステム構築・運用サービス、  
情報セキュリティサービス、大規模災害対策サービス、不動産の賃貸、ホテル経営 等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度11,927百万円、当連結会計年度11,716百万円であり、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門および海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度161,445百万円、当連結会計年度122,269百万円であり、その主なものは、当社の現預金・貸付金・有価証券および投資有価証券であります。

## 5 会計処理方法の変更

(1) 従来、有形固定資産（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）を除く）の減価償却を主として定率法により行っておりましたが、警報機器及び設備を除き当連結会計年度より定額法に変更しました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度では、セキュリティサービス事業、メディカルサービス事業、情報通信・その他の事業の営業利益がそれぞれ1,678百万円、385百万円、126百万円増加し、不動産開発・販売事業の営業損失が12百万円減少しております。

(2) リース取引に関する会計基準等（貸手側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース投資資産として計上しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度では、メディカルサービス事業、情報通信・その他の事業の営業利益がそれぞれ26百万円、126百万円増加しております。

## 6 事業区分の方法の変更

従来、「不動産開発・販売事業」は「情報通信・その他の事業」に含めておりましたが、当連結会計年度において、「不動産開発・販売事業」の営業損失の絶対値が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の絶対値の10%以上となったため、当連結会計年度より「不動産開発・販売事業」として区分表示することに更改いたしました。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると以下の通りとなります。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	セキュリティサービス事業 (百万円)	防災事業 (百万円)	メディカルサービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	地理情報サービス事業 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	425,958	82,571	34,848	28,231	39,375
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,975	4,046	126	2,894	321
計	435,934	86,617	34,975	31,125	39,697
営業費用	329,035	81,537	33,412	33,551	38,393
営業利益又は営業損失(△)	106,898	5,080	1,563	△ 2,426	1,303
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>					
資産	542,393	79,025	107,058	185,702	53,817
減価償却費	30,737	977	2,178	1,212	1,213
減損損失	—	15	—	—	—
資本的支出	34,565	1,784	4,062	1,747	2,219

	不動産開発・販売事業 (百万円)	情報通信・その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	29,928	41,703	682,619	—	682,619
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	9,050	26,414	(26,414)	—
計	29,928	50,754	709,033	(26,414)	682,619
営業費用	28,863	46,751	591,547	(13,633)	577,913
営業利益又は営業損失(△)	1,064	4,003	117,486	(12,780)	104,706
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>					
資産	97,324	108,423	1,173,745	29,094	1,202,840
減価償却費	35	8,091	44,446	(1,865)	42,581
減損損失	—	4	20	—	20
資本的支出	257	13,445	58,083	(3,004)	55,079

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	660,833	21,785	682,619	—	682,619
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	430	912	1,342	(1,342)	—
計	661,264	22,697	683,961	(1,342)	682,619
営業費用	545,582	21,690	567,273	10,640	577,913
営業利益	115,681	1,006	116,688	(11,982)	104,706
II 資産	1,025,435	25,053	1,050,488	152,351	1,202,840

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	658,080	20,320	678,400	—	678,400
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	553	1,508	2,061	(2,061)	—
計	658,633	21,829	680,462	(2,061)	678,400
営業費用	560,352	20,665	581,017	9,748	590,766
営業利益	98,281	1,163	99,444	(11,810)	87,634
II 資産	956,536	21,113	977,650	112,833	1,090,483

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

その他の地域……アメリカ・イギリス・中国・タイ・インドネシア・オーストラリア

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度11,927百万円、当連結会計年度11,716百万円であり、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門および海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度161,445百万円、当連結会計年度122,269百万円であり、その主なものは、当社の現預金・貸付金・有価証券および投資有価証券であります。

5 会計処理方法の変更

(1) 従来、有形固定資産(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)を除く)の減価償却を主として定率法により行っておりましたが、警報機器及び設備を除き当連結会計年度より定額法に変更しました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、日本が2,203百万円増加しております。

(2) リース取引に関する会計基準等(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース投資資産として計上しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、日本が153百万円増加しております。

## 3 海外売上高

	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
I 海外売上高(百万円)	25,022	23,085
II 連結売上高(百万円)	682,619	678,400
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.7	3.4

(注) 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## (リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

## (関連当事者情報)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未実現利益消去 10,391</p> <p>退職給付引当金 6,356</p> <p>繰越欠損金 5,759</p> <p>貸倒引当金 5,401</p> <p>固定資産評価損 5,128</p> <p>子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物) 4,895</p> <p>賞与引当金 4,878</p> <p>保険契約準備金及び支払備金 3,897</p> <p>減損損失 2,970</p> <p>子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(その他固定資産) 2,580</p> <p>投資有価証券評価損 1,640</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,133</p> <p>その他 7,515</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 62,549</p> <p>評価性引当額 △ 15,430</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 47,118</p> <p>繰延税金負債</p> <p>子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物) △ 7,052</p> <p>前払年金費用 △ 6,654</p> <p>子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(その他固定資産) △ 2,522</p> <p>その他 △ 1,349</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △ 17,580</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 29,538</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 13,505</p> <p>未実現利益消去 10,661</p> <p>貸倒引当金 8,074</p> <p>子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物) 7,475</p> <p>退職給付引当金 5,205</p> <p>賞与引当金 5,120</p> <p>固定資産評価損 4,721</p> <p>保険契約準備金及び支払備金 4,307</p> <p>減損損失 3,097</p> <p>投資有価証券評価損 2,751</p> <p>販売用不動産評価損 2,702</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,187</p> <p>その他 9,139</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 77,951</p> <p>評価性引当額 △ 29,667</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 48,283</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用 △ 7,392</p> <p>子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物) △ 6,404</p> <p>子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(その他固定資産) △ 2,522</p> <p>その他 △ 156</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △ 16,475</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 31,807</p>
<p>連結会計年度末日における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産—繰延税金資産 11,840</p> <p>固定資産—繰延税金資産 22,740</p> <p>固定負債—繰延税金負債 5,042</p>	<p>連結会計年度末日における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産—繰延税金資産 11,135</p> <p>固定資産—繰延税金資産 24,413</p> <p>固定負債—繰延税金負債 3,740</p>



前連結会計年度 平成20年3月31日		当連結会計年度 平成21年3月31日	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	連結財務諸表提出会社の法定実効税率		連結財務諸表提出会社の法定実効税率
	40.5%		40.5%
	(調整)		(調整)
	持分法投資利益		欠損子会社の未認識税務利益
	△ 2.2		19.7
	評価性引当金の増加		持分法投資利益
	1.5		△ 2.9
	税務上の繰越欠損金の利用		関係会社投融資評価損
	△ 1.1		△ 2.7
	交際費等永久に損金算入されない項目		評価性引当金の増加
	0.9		2.5
	法人住民税の均等割		交際費等永久に損金算入されない項目
	0.9		1.6
	関係会社投融資評価損		法人住民税の均等割
	△ 0.5		1.3
	のれん償却額		のれん償却額
	0.5		1.0
	研究開発税制		研究開発税制
	△ 0.4		△ 0.6
	欠損子会社の未認識税務利益		連結子会社との税率差異
	0.4		0.5
	連結子会社との税率差異		税務上の繰越欠損金の利用
	△ 0.3		△ 0.3
	関係会社株式売却損益の修正		その他
	0.2		0.0
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	0.0		60.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	40.4%		

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	435	436	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	435	436	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	2,502	2,502	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	1,896	1,548	△ 348
	小計	4,399	4,051	△ 348
合計	4,835	4,487	△ 347	

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,644	19,722	5,077
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	7,126	7,224	98
	② 社債	23,592	24,043	451
	③ その他	12,470	12,838	368
(3) その他	3,583	4,510	926	
小計	61,416	68,339	6,922	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	32,910	24,594	△ 8,316
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	1,210	1,210	△ 0
	② 社債	12,973	12,716	△ 257
	③ その他	33,084	31,265	△ 1,819
(3) その他	11,335	9,614	△ 1,721	
小計	91,515	79,400	△ 12,114	
合計	152,931	147,739	△ 5,191	

(注) 差額の組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は、233百万円(損失)であります。

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
111,912	4,945	606

## 4 時価のない主な有価証券

主な内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 その他の債券	5,010
(2) その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合等への出資 マネー・マネージメント・ファンド等	39,496 5,699 2,797

## 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券 その他の債券	1,602	1,492	40	6,710
その他有価証券				
(1) 債券				
① 国債・地方債	1,165	4,980	1,126	1,162
② 社債	2,062	17,640	15,775	984
③ その他	1,688	19,275	19,227	4,209
(2) その他	19	1,181	—	—
計	6,539	44,570	36,169	13,066

当連結会計年度(平成21年3月31日)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	1,400	1,402	1
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,400	1,402	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	10	10	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	1,714	1,194	△ 519
	小計	1,724	1,204	△ 519
合計	3,125	2,607	△ 518	

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,535	15,091	2,556
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	10,479	10,670	191
	② 社債	20,017	20,197	180
	③ その他	8,315	8,859	543
(3) その他	246	391	144	
小計	51,595	55,211	3,616	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	19,819	17,100	△ 2,718
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	496	496	△ 0
	② 社債	24,568	23,199	△ 1,369
	③ その他	32,087	30,395	△ 1,692
(3) その他	10,831	9,373	△ 1,457	
小計	87,803	80,564	△ 7,238	
合計	139,398	135,776	△ 3,622	

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
74,298	735	346

(注) 投資事業組合運用損益は上記のその他有価証券売却損益に含めておりません。

## 4 時価のない主な有価証券

主な内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 その他の債券	5,010
(2) その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合等への出資 マネー・マネージメント・ファンド等	27,591 5,531 2,985

## 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券 その他の債券	1,485	50	—	6,600
その他有価証券				
(1) 債券				
① 国債・地方債	1,219	8,791	245	910
② 社債	5,953	20,191	15,804	1,447
③ その他	4,574	21,513	9,580	3,586
(2) その他	2,597	292	—	—
計	15,829	50,839	25,630	12,544

## (デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金または年金の受給資格を有しております。

当社および当社と同一の退職給付制度を有する国内連結子会社においては、退職金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職金制度における退職金算定方法は、年収の一定率を毎年累積した額に10年国債応募者利回り3年平均の利息(経過措置あり)を付与するものです。また、確定拠出型年金制度は、平成15年4月に退職金制度の過去の積立分を含めた20%相当を移行したものであり、年収の一定率を拠出しております。なお、退職金制度の累積額と確定拠出型年金制度への拠出額の割合は、平成17年4月に、退職金制度の一部について追加的に確定拠出型年金制度に移行しており、当該割合は過去の積立分も含めて70%:30%に変更しております。

海外連結子会社の大部分については、実質的に全従業員を対象とする各種の退職金制度を採用しており、その多くが確定拠出型年金制度となっております。

## 2 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
(1) 退職給付債務	△ 71,061	△ 70,734
(2) 年金資産 (※1)	62,660	54,715
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△ 8,401	△ 16,019
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異	10,139	21,088
(6) 未認識過去勤務債務	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	1,737	5,069
(8) 前払年金費用	17,834	18,876
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△ 16,096	△ 13,807

前連結会計年度  
平成20年3月31日当連結会計年度  
平成21年3月31日

※1 年金資産には退職給付信託による資産が235百万円含まれております。

※1 年金資産には退職給付信託による資産が235百万円含まれております。

## 3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
(1) 勤務費用 (※1)	4,302	4,386
(2) 利息費用	1,423	1,429
(3) 期待運用収益	△ 1,991	△ 1,818
(4) 数理計算上の差異の処理額	—	1,032
(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	3,734	5,030
(6) 確定拠出型年金制度への追加的移行に伴う損益 (※2)	—	242
(7) その他 (※3)	1,413	1,468
計	5,147	6,741

前連結会計年度  
自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日

当連結会計年度  
自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日

※1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上していません。

※2 \_\_\_\_\_

※3 その他は、確定拠出型年金への掛金支払額であります。

※1 同左

※2 連結子会社の㈱パスコが平成21年3月に退職給付制度の一部を確定拠出型年金制度へ移行しております。

※3 同左

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	期首 主として2.0% 期末 主として2.0%	期首 主として2.0% 期末 主として2.1%
(3) 期待運用収益率	年金資産 主として3.0% 退職給付信託 0.0%	年金資産 主として3.0% 退職給付信託 0.0%
(4) 過去勤務債務の処理年数	発生年度に全額損益処理することとしております。	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から損益処理しております。	同左

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

共通支配下の取引等

1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

セコム医療システム(株)                      メディカルサービス事業

(2) 企業結合の法的形式

当社が土地および長期貸付金をセコム医療システム(株)へ現物出資

(3) 取引の目的を含む取引の概要

医療資産の効率的配分により経営基盤の一層の強化を図る目的で、現物出資いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として、適正な帳簿価額で処理しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
1株当たり純資産額	2,521.45円	1株当たり純資産額	2,380.12円
1株当たり当期純利益金額	273.40円	1株当たり当期純利益金額	96.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
純資産の部の合計額 (百万円)	630,274	582,608
普通株式に係る純資産額 (百万円)	567,238	518,954
差額の主な内訳		
少数株主持分 (百万円)	63,035	63,654
普通株式の発行済株式数 (株)	233,288,717	233,288,717
普通株式の自己株式数 (株)	8,323,599	15,251,520
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 (株)	224,965,118	218,037,197

## 2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
当期純利益 (百万円)	61,506	21,502
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	61,506	21,502
期中平均株式数 (株)	224,967,166	222,377,558

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	77,130	31,149
現金護送業務用現金及び預金	※1 60,821	※1 54,258
受取手形	534	389
未収契約料	11,661	11,630
売掛金	※3 6,760	※3 6,732
未収入金	※3 2,921	※3 2,415
有価証券	454	455
商品	6,298	5,652
貯蔵品	952	1,101
前払費用	1,913	2,034
繰延税金資産	4,714	4,446
短期貸付金	236	※2 173
関係会社短期貸付金	17,782	※2 11,471
その他	2,720	3,457
貸倒引当金	△568	△567
流動資産合計	194,333	134,801
固定資産		
有形固定資産		
建物	48,119	50,226
減価償却累計額	△26,149	△27,171
建物(純額)	21,969	23,055
車両運搬具	532	757
減価償却累計額	△409	△371
車両運搬具(純額)	122	386
警報機器及び設備	220,490	229,467
減価償却累計額	△158,071	△166,402
警報機器及び設備(純額)	62,419	63,064
警備器具	8,711	8,727
減価償却累計額	△7,443	△7,655
警備器具(純額)	1,267	1,071
器具及び備品	17,661	18,619
減価償却累計額	△14,422	△14,902
器具及び備品(純額)	3,239	3,717
土地	25,913	28,306
建設仮勘定	1,961	1,588
その他	162	854
減価償却累計額	△147	△219
その他(純額)	14	634
有形固定資産合計	116,906	121,825
無形固定資産		
ソフトウェア	7,184	6,578
その他	516	542
無形固定資産合計	7,700	7,121



(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※2 28,668	※2 21,267
関係会社株式	※2 194,110	※2 192,775
関係会社出資金	1,874	1,874
長期貸付金	※2 8,453	※2 8,468
従業員に対する長期貸付金	31	40
関係会社長期貸付金	※2 66,354	※2 134,636
敷金及び保証金	8,859	8,702
長期前払費用	26,165	26,412
前払年金費用	13,769	14,561
繰延税金資産	6,760	14,763
保険積立金	※3 4,893	※3 4,896
その他	975	1,065
貸倒引当金	△6,812	△13,354
投資その他の資産合計	354,102	416,110
固定資産合計	478,710	545,056
資産合計	673,043	679,858
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,757	2,319
短期借入金	※1 30,401	※1, ※5 60,893
リース債務	—	43
未払金	※3 10,838	※3 10,981
設備関係未払金	※3 3,607	※3 3,742
未払法人税等	15,834	11,849
未払消費税等	1,566	1,622
未払費用	640	597
預り金	31,299	28,451
前受契約料	22,903	22,735
賞与引当金	5,372	5,537
その他	1,958	1,928
流動負債合計	127,180	150,704
<b>固定負債</b>		
リース債務	—	192
長期預り保証金	18,174	18,146
退職給付引当金	5,087	4,766
役員退職慰労引当金	1,070	1,104
その他	—	12
固定負債合計	24,333	24,221
負債合計	151,513	174,926

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金		
資本準備金	83,054	83,054
その他資本剰余金	1	—
資本剰余金合計	83,056	83,054
利益剰余金		
利益準備金	9,028	9,028
その他利益剰余金		
システム開発積立金	800	800
別途積立金	2,212	2,212
繰越利益剰余金	405,015	418,306
利益剰余金合計	417,055	430,347
自己株式	△44,877	△74,896
株主資本合計	521,612	504,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△82	48
評価・換算差額等合計	△82	48
純資産合計	521,529	504,932
負債純資産合計	673,043	679,858

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
契約関係収入	291,350	294,386
商品・機器売上高	46,261	42,506
売上高合計	337,611	336,893
売上原価		
契約関係収入原価	158,031	161,548
商品・機器売上原価	34,386	32,294
売上原価合計	192,417	193,842
売上総利益	145,193	143,050
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,491	3,576
給料及び手当	27,215	27,912
賞与	4,067	4,201
賞与引当金繰入額	1,980	2,036
退職給付費用	1,074	1,412
役員退職慰労引当金繰入額	98	49
法定福利費	4,180	4,364
減価償却費	2,358	1,746
賃借料	5,757	5,637
旅費及び交通費	1,245	1,251
通信費	1,410	1,391
事務用消耗品費	1,064	1,058
租税公課	1,368	1,358
貸倒引当金繰入額	36	2
業務委託費	5,241	5,162
研究開発費	※1 3,805	※1 3,853
その他	5,641	5,418
販売費及び一般管理費合計	71,038	70,434
営業利益	74,155	72,616
営業外収益		
受取利息	※2 1,749	※2 2,437
受取配当金	※2 7,042	※2 6,712
その他	815	571
営業外収益合計	9,607	9,721

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	431	673
固定資産売却廃棄損	※3 1,202	※3 1,622
長期前払費用消却額	863	902
たな卸資産廃棄損	899	—
その他	1,179	792
営業外費用合計	4,575	3,990
経常利益	79,187	78,346
特別利益		
関係会社株式売却益	—	44
固定資産売却益	—	21
投資有価証券売却益	1,547	—
保証金返還差益	669	—
その他	4	0
特別利益合計	2,221	67
特別損失		
関係会社株式評価損	—	14,188
貸倒引当金繰入額	—	6,520
投資有価証券評価損	558	6,312
その他	8	46
特別損失合計	566	27,068
税引前当期純利益	80,842	51,345
法人税、住民税及び事業税	※4 29,217	※4 26,756
法人税等調整額	1,578	△7,825
法人税等合計	30,795	18,931
当期純利益	50,046	32,414

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	66,377	66,377
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	66,377	66,377
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	83,054	83,054
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	83,054	83,054
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	0	△2
自己株式処分差損の振替	—	0
当期変動額合計	0	△1
当期末残高	1	—
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	83,056	83,056
当期変動額		
自己株式の処分	0	△2
自己株式処分差損の振替	—	0
当期変動額合計	0	△1
当期末残高	83,056	83,054
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	9,028	9,028
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,028	9,028
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>システム開発積立金</b>		
前期末残高	800	800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	800	800
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,212	2,212
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,212	2,212

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	372,966	405,015
当期変動額		
剰余金の配当	△17,997	△19,122
当期純利益	50,046	32,414
自己株式処分差損の振替	—	△0
当期変動額合計	32,048	13,291
当期末残高	405,015	418,306
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	385,006	417,055
当期変動額		
剰余金の配当	△17,997	△19,122
当期純利益	50,046	32,414
自己株式処分差損の振替	—	△0
当期変動額合計	32,048	13,291
当期末残高	417,055	430,347
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△44,850	△44,877
当期変動額		
自己株式の取得	△31	△30,031
自己株式の処分	5	12
当期変動額合計	△26	△30,018
当期末残高	△44,877	△74,896
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	489,590	521,612
当期変動額		
剰余金の配当	△17,997	△19,122
当期純利益	50,046	32,414
自己株式の取得	△31	△30,031
自己株式の処分	5	9
当期変動額合計	32,022	△16,729
当期末残高	521,612	504,883

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,564	△82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,647	131
当期変動額合計	△4,647	131
当期末残高	△82	48
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,564	△82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,647	131
当期変動額合計	△4,647	131
当期末残高	△82	48
純資産合計		
前期末残高	494,154	521,529
当期変動額		
剰余金の配当	△17,997	△19,122
当期純利益	50,046	32,414
自己株式の取得	△31	△30,031
自己株式の処分	5	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,647	131
当期変動額合計	27,375	△16,597
当期末残高	521,529	504,932

## (4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (5) 【重要な会計方針】

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 株式及び受益証券 期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法 それ以外 期末日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・貯蔵品……移動平均法に基づく原価法</p> <p>—————</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産……定率法</p> <p>①警報機器及び設備 平均見積使用期間(5～8年)にわたり償却しております。</p> <p>②それ以外の有形固定資産 平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 22～50年</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 株式及び受益証券 同左</p> <p>それ以外 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・貯蔵品……移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計処理方法の変更) たな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>①警報機器及び設備……定率法 平均見積使用期間(5～8年)にわたり償却しております。</p> <p>②それ以外の有形固定資産……定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 22～50年</p>



<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>
<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した警報機器及び設備以外の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した警報機器及び設備以外の有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>従来、有形固定資産(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)を除く)の減価償却を主として定率法により行っておりましたが、警報機器及び設備を除き当事業年度より定額法に変更しました。</p> <p>この変更は、平成20年1月以降、設備投資をリースから主として自社保有に転換する当社グループ方針を決定したことを契機として減価償却方法を見直した結果、当社グループの資産は、警報機器及び設備を除き、収益に対応する費用が耐用年数にわたり安定的に発生することから、定額法がより合理的であると判断し、グループ内会計方針の統一を図ったことによるものです。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1,369百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産……定額法 同左</p> <p>(3) リース資産 ①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p> <p>②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>
<p>(4) 長期前払費用……定額法 なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金および前払年金費用として計上しております。 過去勤務債務は、発生年度に全額損益処理しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 当社は、従来退職給付会計に係る数理計算上の差異について、発生事業年度に全額損益処理する方法を採用してきました。 この会計処理方法採用の背景には、確定給付型年金制度と確定拠出型年金制度の併用および厚生年金基金の代行部分の国への返上を骨子とする退職給付債務の減額を伴う退職給付制度の抜本改訂を決定したことがあり、長期的に確定給付型年金制度を確定拠出型年金制度へ全面移行する方針を前提としておりました。</p>	<p>(会計処理方法の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(4) 長期前払費用……定額法 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>
<p>確定給付型年金制度から確定拠出型年金制度へ全面移行する方針については、関係諸法令の規制などもあり、確定拠出型年金制度への移行割合が30%と全面移行(100%)に比べ大きく乖離している状況にあり、関係諸法令の改正も不透明であることから、平成20年3月開催の取締役会において確定拠出型年金制度への全面移行を断念する決議をいたしました。</p> <p>確定拠出型年金制度への全面移行を断念したことに伴い、移行を円滑に進める目的であった数理計算上の差異の早期解消も必要性が薄れている現状においては、従来の会計処理方法に従った場合には、数理計算上の差異が発生事業年度の営業利益に大きな変動を与える可能性があり、年金資産の運用を含む退職給付制度が中長期的な視点を求めて行われるものであるという本来の性質上、単年度の数理計算上の差異が当該発生事業年度の企業業績を直接変動させる従来の会計処理方法が適合しなくなっております。</p> <p>以上のような状況から、数理計算上の差異の処理方法を発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生翌事業年度から損益処理する方法に変更しました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ6,528百万円増加しております。</p> <p>なお、確定拠出型年金制度への全面移行断念の取締役会決議が下期であったことから、当中間会計期間においては従来の方法によっております。</p> <p>当中間会計期間は、変更後の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益ともに影響ありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金            役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項            消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金            同左</p> <p>5 _____</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項            同左</p>

## (6) 【重要な会計方針の変更】

## 【表示方法の変更】

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
(貸借対照表) 前事業年度末まで区分掲記しておりました無形固定資産の「電信電話専用施設利用権」(当事業年度末72百万円)は重要性が乏しいため、当事業年度末より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。	—

## (7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 平成20年3月31日	当事業年度 平成21年3月31日																								
<p>※1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金 当社の現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務及び現金回収管理業務があります。 現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高 36,598百万円が含まれており、当社による使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額 9,229百万円が含まれております。 また、現金回収管理業務に関連した現金残高 24,223百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社による使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額 21,172百万円が短期借入金残高に含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保に係る債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">376</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務 —</p> <p>投資有価証券、関係会社株式、長期貸付金及び関係会社長期貸付金は、関係会社等の債務に対して担保に供しております。</p>	投資有価証券	7百万円	関係会社株式	45	長期貸付金	73	関係会社長期貸付金	250	合計	376	<p>※1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金 当社の現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務及び現金回収管理業務があります。 現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高 31,562百万円が含まれており、当社による使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額 7,899百万円が含まれております。 また、現金回収管理業務に関連した現金残高 22,696百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社による使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額 18,993百万円が短期借入金残高に含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保に係る債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">745</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務 —</p> <p>短期貸付金、関係会社短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式、長期貸付金及び関係会社長期貸付金は、関係会社等の債務に対して担保に供しております。</p>	短期貸付金	1百万円	関係会社短期貸付金	12	投資有価証券	277	関係会社株式	45	長期貸付金	177	関係会社長期貸付金	230	合計	745
投資有価証券	7百万円																								
関係会社株式	45																								
長期貸付金	73																								
関係会社長期貸付金	250																								
合計	376																								
短期貸付金	1百万円																								
関係会社短期貸付金	12																								
投資有価証券	277																								
関係会社株式	45																								
長期貸付金	177																								
関係会社長期貸付金	230																								
合計	745																								

前事業年度 平成20年3月31日	当事業年度 平成21年3月31日																																																				
<p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">1,011百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">2,359百万円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td style="text-align: right;">4,180百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">5,605百万円</td></tr> <tr><td>設備関係未払金</td><td style="text-align: right;">1,966百万円</td></tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>①債務保証 下記の法人、従業員の借入金等について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(株)アライブメディケア</td><td style="text-align: right;">1,720百万円</td></tr> <tr><td>医療法人誠馨会</td><td style="text-align: right;">678</td></tr> <tr><td>医療法人讃和会</td><td style="text-align: right;">427</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">330</td></tr> <tr><td>従業員</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,389</td></tr> </table> <p>②保証類似行為 セコム損害保険(株)との間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、または債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約した純資産維持に関する契約を締結しております。同社の当事業年度末における負債合計は172,113百万円(保険契約準備金166,924百万円を含む)であり、資産合計は183,620百万円であります。 なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではなく、また当事業年度末において、同社は純資産を一定水準に保っており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。</p>	売掛金	1,011百万円	未収入金	2,359百万円	保険積立金	4,180百万円	未払金	5,605百万円	設備関係未払金	1,966百万円	(株)アライブメディケア	1,720百万円	医療法人誠馨会	678	医療法人讃和会	427	その他	330	従業員	232	合計	3,389	<p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">803百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">2,035百万円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td style="text-align: right;">4,180百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">5,468百万円</td></tr> <tr><td>設備関係未払金</td><td style="text-align: right;">1,960百万円</td></tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>①債務保証 下記の法人、従業員の借入金等について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(株)アライブメディケア</td><td style="text-align: right;">1,872百万円</td></tr> <tr><td>セコムホームライフ(株)</td><td style="text-align: right;">570</td></tr> <tr><td>医療法人誠馨会</td><td style="text-align: right;">482</td></tr> <tr><td>医療法人讃和会</td><td style="text-align: right;">332</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">371</td></tr> <tr><td>従業員</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,848</td></tr> </table> <p>②保証類似行為 セコム損害保険(株)との間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、または債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約した純資産維持に関する契約を締結しております。同社の当事業年度末における負債合計は176,909百万円(保険契約準備金172,097百万円を含む)であり、資産合計は188,547百万円であります。 なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではなく、また当事業年度末において、同社は純資産を一定水準に保っており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。</p> <p>※5 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td><td style="text-align: right;">101,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">34,000</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>差引額</td><td style="text-align: right;">67,000</td></tr> </table>	売掛金	803百万円	未収入金	2,035百万円	保険積立金	4,180百万円	未払金	5,468百万円	設備関係未払金	1,960百万円	(株)アライブメディケア	1,872百万円	セコムホームライフ(株)	570	医療法人誠馨会	482	医療法人讃和会	332	その他	371	従業員	218	合計	3,848	当座貸越極度額	101,000百万円	借入実行残高	34,000	差引額	67,000
売掛金	1,011百万円																																																				
未収入金	2,359百万円																																																				
保険積立金	4,180百万円																																																				
未払金	5,605百万円																																																				
設備関係未払金	1,966百万円																																																				
(株)アライブメディケア	1,720百万円																																																				
医療法人誠馨会	678																																																				
医療法人讃和会	427																																																				
その他	330																																																				
従業員	232																																																				
合計	3,389																																																				
売掛金	803百万円																																																				
未収入金	2,035百万円																																																				
保険積立金	4,180百万円																																																				
未払金	5,468百万円																																																				
設備関係未払金	1,960百万円																																																				
(株)アライブメディケア	1,872百万円																																																				
セコムホームライフ(株)	570																																																				
医療法人誠馨会	482																																																				
医療法人讃和会	332																																																				
その他	371																																																				
従業員	218																																																				
合計	3,848																																																				
当座貸越極度額	101,000百万円																																																				
借入実行残高	34,000																																																				
差引額	67,000																																																				
5																																																					

## (損益計算書関係)

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
※1	研究開発費の総額 研究開発費の総額は3,805百万円であります。	※1	研究開発費の総額 研究開発費の総額は3,853百万円であります。
※2	関係会社に係る注記 受取利息、受取配当金のうちに関係会社に係るものが、次のとおり含まれております。 営業外収益 受取利息 1,258百万円 受取配当金 6,511百万円	※2	関係会社に係る注記 受取利息、受取配当金のうちに関係会社に係るものが、次のとおり含まれております。 営業外収益 受取利息 2,175百万円 受取配当金 6,360百万円
※3	固定資産売却廃棄損の内訳 警報機器及び設備 1,177百万円 車両 1 その他 23 合計 1,202 固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。	※3	固定資産売却廃棄損の内訳 警報機器及び設備 1,597百万円 車両 8 その他 15 合計 1,622 固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。
※4	法人税、住民税及び事業税の内訳 法人税 18,653百万円 住民税 4,545 事業税 5,030 源泉所得税等 989 合計 29,217	※4	法人税、住民税及び事業税の内訳 法人税 16,952百万円 住民税 4,175 事業税 4,582 源泉所得税等 1,047 合計 26,756

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	8,318,910	5,617	928	8,323,599

(変動事由の概要)

普通株式の増加数 5,617株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の減少数 928株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	8,323,599	6,930,313	2,392	15,251,520

(変動事由の概要)

普通株式の増加数 6,930,313株のうち 6,913株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、6,923,400株は平成20年11月5日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

普通株式の減少数 2,392株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

## (リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	37,902	63,819	25,916
関連会社株式	21,801	80,984	59,182
合計	59,704	144,803	85,099

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	30,216	60,746	30,529
関連会社株式	19,085	53,118	34,032
合計	49,301	113,864	64,562

## (税効果会計関係)

前事業年度 平成20年3月31日		当事業年度 平成21年3月31日	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	減損損失		関係会社株式評価損
	関係会社株式評価損		貸倒引当金
	賞与引当金		減損損失
	退職給付引当金		賞与引当金
	固定資産評価損		退職給付引当金
	未払事業税		固定資産評価損
	貸倒引当金		その他
	その他		繰延税金資産合計
	繰延税金資産合計		25,140
	繰延税金負債		繰延税金負債
	前払年金費用		前払年金費用
	繰延税金負債合計		その他
	繰延税金資産の純額		繰延税金負債合計
			繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	外国税額控除		外国税額控除
	法人住民税の均等割		法人住民税の均等割
	研究開発税制		研究開発税制
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1株当たり純資産額 2,318.27円	1株当たり純資産額 2,315.81円
1株当たり当期純利益金額 222.46円	1株当たり当期純利益金額 145.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度 平成20年3月31日	当事業年度 平成21年3月31日
純資産の部の合計額 (百万円)	521,529	504,932
普通株式に係る純資産額 (百万円)	521,529	504,932
普通株式の発行済株式数 (株)	233,288,717	233,288,717
普通株式の自己株式数 (株)	8,323,599	15,251,520
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 (株)	224,965,118	218,037,197

## 2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
当期純利益 (百万円)	50,046	32,414
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	50,046	32,414
期中平均株式数 (株)	224,967,166	222,377,558

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

役員の異動  
未定であります。